

## 第710回: Paper Tiger

半世紀前の1972年2月、米ニクソン大統領はキッシンジャー補佐官等を従え北京を訪問し、毛沢東主席、周恩来首相と面談し、米中国交正常化が実現した。これにより、米国が朝鮮戦争以来一貫して実施してきた中国封じ込め政策が大転換することになった。

このとき両国連名で公表された「上海コミュニケ」で最大の争点となった台湾問題は、「米国は、台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを承知しており、米国政府はこの立場に異議を唱えない」とまるでアメリカの悪徳弁護士がひねり出したような巧妙なレトリックで合意に達し、この地域の緊張緩和が図られた。米国は、中国が「中国は一つ、台湾は中国の一部だ」と考えていることを承知(acknowledge)し「この立場に異議を唱えない」。だが、米国が「中国は一つ、台湾は中国の一部だ」と承認(recognize)したわけではない、と云う意味であった。

それからちょうど半世紀、中国が奇跡の高度成長を遂げて、経済力と国際的プレゼンスが向上する中、習近平政権は長年の課題であった香港、チベット、新疆、台湾などのポーター問題を、軍事と政治を合体させたパワーで一気に解決し、強い中国の歴史的復活を実現しようとしている。

その野心、もとい宿願を国内外にPRしたのが、上海で2カ月に亘ったロックダウンが明けた6月17日、上海市崇明区の江南造船所<sup>注</sup>で大々的に執り行われた攻撃空母「福建」の進水式だ。

<sup>注</sup> 6,340 km<sup>2</sup>の面積を有する上海市を、日本の都道府県の面積ランキングの中に並べると島根、栃木、群馬、(上海)、大分、山口と来るが、その上海市北部を流れる長江に(大きな)崇明島と、(小さな)長興島という川中島があり、江南造船所は長興島に所在する国营造船所。

進水式では、党中央軍事委員会の許其亮副主席ら軍幹部の出席の下、運用部隊の指揮官に命名証書が授与されると共に、テープカットが行われた。報道では「シャンパンの壺を艦にぶつけて割る儀式」が行われたようだ。西欧流の進水式は、洗礼の意味でシャンパンの壺を船体にぶつけて割ったり、女性が船体を支える支綱を銀の斧で断ち切ったりするなどの儀式が行われるが、特にルールがあるわけではない。

日本では進水式に日本酒が使われることもあるし、2014年7月、スコットランドのロサイス造船所で挙行された英空母「クイーン・エリザベス」の進水式では、エリザベス2世とエディンバラ公フィリップ殿下が出席され、ボウモア蒸留所のモルト・ウイスキーを船体にぶつけて祝った事例がある。

中国にとって国威発揚の絶好の機会だから世界に誇る銘酒・貴州茅台酒(600519/上海)でもカチ割って、盛大に空母の前途を祝うのかと思いきや、まさかシャンパンが使われるとはね。上海に住む中国の友人は「茅台酒は中国高官の汚職に必ず登場する notorious な酒だから・・・」と、やや否定的であった。

中国の空母は、これで「遼寧(CV-16)」、「山東(CV-17)」に次ぎ3隻目の「福建(CV-18)」となった。中国の空母は「沿海の省」に因んで命名するのが、これまでの慣行となっている。もちろん福建省も沿海部の省だが、台湾対岸の「福建」では時節柄刺激が強すぎるのではと考える人が多く、当初は「江蘇」、「浙江」が有力候補だったが、習近平主席の決断で「台湾統一」の願いを込め、「福建」と命名したとか。

中国は空母建造を急ぎ、既に3隻目を進水させ、4隻目も現在建造中と云うが、1号艦「遼寧」はもともと中国がウクライナから鉄屑として買い取った空母を土台に、国内外から部品をかき集めて製造したもので、船は船だが練習用空母だ。2号艦「山東」は中国初の国産空母として、19年に就役した大型空母(満載排水

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

量 70,000 t)だが、「遼寧」と同様、飛行甲板の船首部にスキージャンプ勾配がつく旧式空母だ。

一方、米国海軍は全て原子力空母で統一しており、重い艦載機を発艦させるために、旧型では蒸気式、最近型では電磁式カタパルトを配備している。もちろん甲板はフラットだ。中国は最新鋭の米ジェラルド・R・フォード級空母に追い付こうと考え、(蒸気カタパルトをすっ飛ばし)一気に電磁カタパルト空母を進水させたようだが、実用化の目処は全く立っていないのが現実だ。

台湾統一を視野に入れて空母を進水させるとは剣呑で、これで台湾海峡の地政学リスクが高まると懸念する声もあり、心配の種ではあるが、当面、投資家・事業家が過剰に神経を尖らせる必要はなさそうだ。

∴米中の海軍軍事力には雲泥の差があり、「福建」進水が、海峡の緊張や、鬮端を開く契機となる可能性は少ない。毛沢東は「全ての反動派は張り子の虎。真に強いのは人民だ」と喝破したが、空母は戦力化されなければ張り子の虎(Paper Tiger=紙老虎)に過ぎない。課題は山ほどある。

- ◆ フォード級空母ですら、現状少なからぬ問題を抱えているほど電磁カタパルトは難易度の高い技術であり、これだけでもキャッチアップは容易ではない。
- ◆ 加えて、中国が着艦用アレステイングワイヤ、搭載機(第5世代機、早期警戒機、輸送機)などの開発も含め、空母の総合的運用を習熟するには相当の時間を要するだろう。
- ◆ もっと大事なことを忘れていた。射出に短時間で大電力を必要とする電磁カタパルトを余力を持たせながら運用するには原子炉の動力源が不可欠だが、原子力空母は中国にとって未知の世界だ。
- ◆ しかも、そうこうするうちに新世代艦載機の開発問題も浮上してこよう。現在中国で運用可能な艦載機は、四世代機(露 S-27 系)の「殲 15」のみ。しかも大量の航空燃料を消費するスキージャンプ式のため、燃料と搭載弾薬に重量制限を課している。一方、米軍には垂直着陸できる最強のステルス艦上戦闘機「F35-B」や艦載機型「F35-C」が控えている。子曰く、鶏を割くに焉んぞ牛刀を用いん…ではないが米軍が(空母を使わず)強襲揚陸艦に F35-B を搭載するだけでも中国の海上戦力はお手上げた。

だが、米国が中国の戦力をありのまま低評価すれば、議会で国防予算が削られる虞がある。そこで米軍は意図的に相手の軍事力を過大評価し、危機感を煽る宣伝・戦略をとることもあるので注意が必要だ。

習近平時代が何年続くか不詳だが、何れにせよ、彼の在任中に中国の軍事力が米軍に追い付く保証はどこにもない。3 万個の部品で構成される乗用車で、中国は未だレクサスやメルセデスを凌駕する車を製造することができない。にも拘らず、それを遥かに上回る規模と技術を要する空母打撃群を、中国の技術のみで開発できるだろうか。難題克服には政治・経済・教育等の改革が必要であり、専制主義路線を奔る中国が、そのパラドックスにいつ気付くかが中国の将来を占うカギとなるだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022 年(令和 4 年)8 月 16 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。